（証券コード　2315）
平成27年６月26日

株　主　各　位

東京都品川区東品川四丁目12番８号
株式会社　　Ｓ　Ｊ　Ｉ
代表取締役社長　劉　　天　泉

連結注記表の記載事項一部修正のお知らせ

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「第 26 期定時株主総会招集のご通知に際してのインターネット開示情報」の連結注記表につきまして、一部修正が生じましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり修正させていただきます。

敬具

記

〈修正箇所〉（修正箇所は下線を付して表示しております。）

➢ 連結注記表
（金融商品に関する注記）

【修正前】

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,059,312	1,059,312	―
(2) 受取手形及び売掛金	19,039,515		
貸倒引当金(※１)	△1,126,380		
	17,913,134	17,213,286	△699,847
(3) 短期貸付金	1,990,821		
貸倒引当金(※２)	△1,268,826		
	721,995	721,995	―
(4) 未収入金	1,358,106		
貸倒引当金(※３)	△1,143,927		
	214,179	214,179	―
(5) 預け金(※７)	400,000	400,000	―
(6) 投資有価証券	850	850	―
(7) 長期貸付金	1,620,192		
貸倒引当金(※４)	△1,591,697		
	28,495	28,175	△320
(8) 長期未収入金	2,653,862		
貸倒引当金(※５)	△2,487,562		
	166,299	166,299	―
資産計	20,504,266	19,804,098	△700,168
(1) 支払手形及び買掛金	1,167,863	1,167,863	―
(2) 短期借入金	4,065,858	4,065,858	―
(3) 1年内償還予定の社債	2,500,000	2,460,918	△39,081
(4) 長期借入金	5,212,941	4,972,145	△240,796
負債計	12,946,664	12,666,786	△279,877
デリバティブ取引(※６)	△1,880	△1,880	―

【修正後】

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,059,312	1,059,312	―
(2) 受取手形及び売掛金	19,039,515		
貸倒引当金(※１)	△1,128,097		
	17,911,418	17,211,570	△699,847
(3) 短期貸付金	1,990,821		
貸倒引当金(※２)	△1,268,826		
	721,995	721,995	―
(4) 未収入金	1,358,106		
貸倒引当金(※３)	△1,143,927		
	214,179	214,179	―
(5) 預け金(※７)	400,000	400,000	―
(6) 投資有価証券	850	850	―
(7) 長期貸付金	1,620,192		
貸倒引当金(※４)	△1,591,697		
	28,495	28,175	△320
(8) 長期未収入金	2,653,862		
貸倒引当金(※５)	△2,487,562		
	166,299	166,299	―
資産計	20,502,550	19,802,382	△700,168
(1) 支払手形及び買掛金	1,167,863	1,167,863	―
(2) 短期借入金	4,065,858	4,065,858	―
(3) 1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000	―
(4) 長期借入金	5,212,941	4,972,145	△240,796
負債計	12,946,664	12,705,867	△240,796
デリバティブ取引(※６)	△1,880	△1,880	―

➢ 連結注記表

(重要な後発事象に関する注記)

【修正前】

Liandi Clean Technology Inc.株式譲渡の件

当社は平成27年５月22日開催の取締役会において、定時株主総会の特別決議にて承認されることを条件として、当社の連結子会社であるSJ Asia Pacific Limitedの子会社のLianDi Clean Technology Inc.（以下、「ＬＮＤＴ」といいます。）の全株式をSmart Specialists Limitedへ譲渡することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。なお、本株式譲渡により、ＬＮＤＴは当社の連結子会社から除外されます。

１． 株式譲渡の理由

当社は、過去の子会社買収資金の返済など、多額な有利子負債の返済に加え、ひっ迫した運転資金の確保のために、海外資産の売却を進めております。
また、当社の現在の財務状況を鑑み、財務体質改善の一環として当社は、中国の石油化学エンジニアリングサービス事業から撤退し、当社の強みであるオフショア開発を活用したＩＴ事業を強化していくことといたしました。
これにより、当社の連結子会社であるSJ Asia Pacific Limited（ＳＪＡＰ）の子会社のLianDi Clean Technology Inc.（ＬＮＤＴ）の全株式をSmart Specialists Limitedへ譲渡することにいたしました。
なお、当該譲渡代金の使途としては、有利子負債の返済および運転資金に充当してまいります。

２． 異動する子会社の概要

（１）名　称	LianDi Clean Technology Inc.	
（２）所在地	北京市海淀区万泉庄路28号万柳新貴大厦B4	
（３）代表者の役職・氏名	CEO, President and Chairman of the Board　左 建中	
（４）事業の内容	石油化工に特化するソリューション事業	
（５）資本金	36,000米ドル	
（６）設立年月日	1999年６月25日	
（７）大株主及び持株比率	SJ Asia Pacific Limited　(32.03%) Hua Shen Trading (International) Limited　(18.76%) Rapid Capital Holdings Limited　(3.75%)	
（８）上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が54.55%を間接保有しています。
	人的関係	当社からDirectorとして１名派遣しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

３．譲渡先の概要

（１）名　称	Smart Specialists Limited
（２）所在地	Tropic Isle Building P.O.Box 438 Road Town BVI
（３）代表者の役職・氏名	Sole Director 周 旭

第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）の発行および第５回新株予約権の発行の件

当社は、平成27年６月１日開催の当社取締役会において、以下のとおり第三者割当により発行される新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）（以下「本新株式」といいます。）および第５回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、平成27年６月29日(月)開催予定の第26期定時株主総会における議案の承認（特別決議）を条件に、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

（省略）

２．募集の目的および理由

当社グループは、平成27年３月末現在で、日本と中国において、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる情報サービス事業および石油化学エンジニアリングサービス事業を展開してまいりました。しかしながら、当社グループは、過去の積極的なＭ＆Ａ等によって有利子負債が増加し、取得した海外子会社株式の減損損失の計上、海外関連の回収可能性の低い債権への引当計上、それに伴う資金繰りの悪化、悪化した資金繰り安定のために取得時より廉価に株式を売却したことによる売却損失の計上、中国現地での人件費の高騰、中国現地法人の子会社化することで推進してきました直接オフショア事業が想定した収益を上げることができませんでした。こうした状況のなか、顧客から新規の受注を獲得することが困難になりつつあり、他方石油化学エンジニアリング事業に関しては、中国における政治情勢の影響等から売上が減少するなどにより、業績は悪化しております。

また、平成27年１月30日に「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて開示を行った通り、過去の不適切な取引などに起因した過年度決算訂正に至る事実関係が発覚いたしました。この結果を受けて、同年２月６日に過去の決算短信および四半期決算短信の訂正、並びに有価証券報告書および四半期報告書の訂正を公表いたしました。そうした事実関係に基づき、当社は平成27年２月24日に東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定を受け、さらに上場違約金2,000万円の請求を受けることになりました。また当社は、平成27年４月23日に金融庁より金融商品取引法第185条の7第１項の規定により、19,426万円の課徴金を命じられました。

こうした業績面での悪化に加えて、過去の不適切な取引などに起因した過年度決算訂正に至る事実関係が発覚したことを受け、当社は財務面のみならず、経営全般の見直しを図ることが必須の状況となりました。そこで、既に上記の事実関係について調査を開始した平成26年10月10日付けにて、代表取締役の異動を行い、新たなガバナンスと内部統制の確立に向けて努力しております。

当社は、平成27年５月22日に「子会社の異動を伴う株式譲渡、特別損失の計上見込みに関するお知らせ」にて開示を行った通り、平成27年６月29日(月)開催予定の第26期定時株主総会における議案の承認（特別決議）を条件に、LianDi Clean Technology Inc.（以下、「ＬＮＤＴ」といいます。）の株式を譲渡することによって、平成27年３月期の連結純資産約73億円からＬＮＤＴの連結除外の影響と売却損失の影響を加味すると、平成28年３月期第１四半期において、連結上約62億円の債務超過となる見通しです。また、当社グループの有利子負債は、平成27年3月末で約11,442百万円、子会社株式の売却代金による返済によってもなお、平成27年4月末で約9,944百万円と依然高水準であります。

そのため、資本の拡充と有利子負債の圧縮による財務体質の改善および運転資金の確保が緊急の課題となっております。

当社は、既に平成26年10月頃から、いくつかの経営財務コンサルタント会社や取引金融機関と当社グループの財務改善についてミーティングを重ね、グループ会社の譲渡を含む再編の推進と様々な資金調達手段について検討してまいりました。

そうした検討の結果、中国の石油化学エンジニアリングサービス事業から撤退し、当社の強みであるオフショア開発を優秀で安価な中国ソフトウエア開発パートナーを柔軟に活用することでＩＴ事業を強化していくことといたしました。

これに伴い、自社中国子会社によるオフショア・システム開発からの撤退（SinoCom、ＬＤＮＳの株式譲渡）、石油化学エンジニアリングサービス事業からの撤退（ＬＮＤＴの株式譲渡）などのグループ再編を実施しております。

このようなグループ再編実施の結果、当社は国内を基盤としたシステム開発事業に特化し、財務面での健全化を第一に考えていくこととしました。しかし、一連の資産売却により、連結上債務超過が見込まれるため、まずはスポンサーによる資本引受けによって、債務超過状態を脱することを大前提とした、割当候補先との調整を基本方針としておりました。

当社は、平成26年10月頃から、外部コンサルタントとグループ再編と財務内容の改善について協議を行い、平成26年12月から割当先候補者との交渉に入りました。更に平成27年2月からは、新たにネクスグループを含めた割当候補先と交渉を重ね、平成27年4月にネクスグループに独占交渉権（第三者と新株及び新株予約権等の割当行為等の協議、勧誘、交渉又は合意を行わないこと）を付与し、ネクスグループ社による当社子会社化の可能性など協議を重ねてまいりました。当社の条件は、前述のとおり、最大の課題である債務超過の解消による資本の充実、財務基盤の強化等の喫緊の課題を充足すること、また、ネクスグループ社の引き受けにあたっての条件は、過半数以上の取締役の派遣でした。

先方の条件を検討した結果、ネクスグループ社の子会社にはかつて当社の西日本事業部を譲渡した株式会社ネクス・ソリューションズもあり、資本を引き受けて頂いた後のネクスグループ社が手がける事業再生について一定の信頼をおくことができると当社は評価しています。これらの事業再生の実績と、当社の過去の経営責任を明確化するという両方の観点から、ネクスグループ社の条件を受け入れて、当社がネクスグループ社を親会社として、上記の企業再生を進めていくことが既存株主価値の最大化、企業価値の最大化に資するものと判断しました。

３．調達する資金の額、使途および支出予定時期

（１）調達する資金の額（現物出資によるものを除く差引手取概算額）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
6,946,121,644	155,400,000	6,790,721,644

【修正後】

Liandi Clean Technology Inc.株式譲渡の件

当社は平成27年５月22日開催の取締役会において、定時株主総会の特別決議にて承認されることを条件として、当社の連結子会社であるSJ Asia Pacific Limited（以下、「ＳＪＡＰ」といいます。）の子会社のLianDi Clean Technology Inc.（以下、「ＬＮＤＴ」といいます。）の全株式をSmart Specialists Limitedへ譲渡することを決議しました。

１． 株式譲渡の理由

当社は、現在の財務状況を鑑み、財務体質改善の一環として当社は、中国の石油化学エンジニアリングサービス事業から撤退し、当社の強みであるオフショア開発を活用したＩＴ事業を強化していくことといたしました。
また、金融機関等からの借入債務の弁済を行うことで有利子負債を圧縮し、運転資金の確保と財務体質の改善をするために当該株式の譲渡を決議いたしました。

２．異動する子会社の概要

（１）名　称	LianDi Clean Technology Inc.
（２）事業の内容	石油化工に特化するソリューション事業
（３）会社との取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

（１）名　称	北京鍵鑫実華科技発展有限公司（略称：JXPE）
（２）事業の内容	ソフトウェア、情報技術の開発、SI、自社製品販売、技術コンサルティング
（３）会社との取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

（１）名　称	華深貿易（国際）有限公司（略称：HKHS）
（２）事業の内容	石油化工に特化するソリューション事業、石油化工関連設備の代理販売
（３）会社との取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

３．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

（１）異動前の所有株式数	普通株式19,881,462株（議決権の数：19,881,462個） （議決権所有割合：54.55%）
（２）譲渡株式数	普通株式19,881,462株（議決権の数：19,881,462個） （議決権所有割合：54.55%）
（３）譲渡価額	2,499百万円（１株単価　125.74円）
（４）異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0.00%）

４．日程

（１）取締役決議日	平成27年5月22日
（２）契約締結日	平成27年5月22日
（３）株式譲渡実行日	平成27年6月29日（予定）

５．その他重要な特約

Smart Specialists Limitedによる譲渡代金支払送金がなされた場合、当社が100%所有する連結子会社であるＳＪＡＰおよびSJI（Hong Kong）Limited（以下、「ＳＪＩＨＫ」といいます。）は、ＳＪＡＰおよびＳＪＩＨＫからＬＮＤＴへの貸付債権約29億円を放棄するものとしています。

第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）の発行および第５回新株予約権の発行の件

当社は、平成27年６月１日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される新株式　（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）（以下「本新株式」といいます。）および第５回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、平成27年６月29日開催予定の第26期定時株主総会における議案の承認（特別決議）を条件に、決議いたしました。

（省略）

２．資金の使途

（１）新株式発行により調達される資金の使途

未払金の支払、金融庁への課徴金支払い、運転資金、構造改革費用及び金融機関等への借入の返済に充当する予定です。

（２）新株予約権の行使により調達される資金の使途

金融機関等への借入の返済に充当する予定です。

取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限および行使期間の再延長の件

当社は第１回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」といいます。）につき、本社債の社債権者である株式会社ＳＲＡ（以下、「ＳＲＡ」といいます。）との間で、本社債の償還期限（平成27年５月29日）および本社債に付された新株予約権の行使期間（平成27年５月28日まで）をそれぞれ平成27年６月30日および６月29日までに、再延長することについてＳＲＡと合意に至りました。つきましては、平成27年５月28日開催の当社取締役会において本件償還期限および行使期限の再延長を行うことを決議いたしました。

１．再延長を行う理由

当社は、多額な有利子負債の返済に加え、運転資金の確保のために、海外資産の売却を進めておりますが、海外資産売却は進んではいるものの当初計画に比べ遅延しており、運転資金の確保等の資金繰りはより一層ひっ迫している状況です。こうした中、平成27年５月29日に償還期限を迎える社債につきましても償還期限再延長をＳＲＡへ要請した結果、ＳＲＡからの了解を得ることができたものです。今回延長しました償還期限である平成27年６月30日までには、子会社売却代金等が入金される予定であり、これを償還の原資に充当してまいります。

２．再延長の内容

	変更前	変更後
(1)社債の償還期限	平成27年５月29日	平成27年６月30日
(2)新株予約権の行使期間	平成27年５月28日まで	平成27年６月29日まで
(3)その他条件	変更なし	

聯迪恒星（南京）信息系統有限公司の持分譲渡完了の件

当社は平成26年12月29日の取締役会において、当社の連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（英文名：Liandi (Nanjing) Information Systems Co.，Ltd.　以下、「LDNS」といいます。）の当社持分を南京徳富瑞管理咨洵有限公司へ譲渡することを決議いたしました。当該持分譲渡は平成27年４月21日に譲渡実行の制約条件であった譲渡持分に対する担保権が解除され譲渡が完了いたしました。

LDNSは当社の報告セグメントの「中国」に属し、日本市場および現地日系企業向けにアプリケーション開発、ソフトウェア製品開発・販売、ERPシステム導入支援サービス等のITサービスを提供しております。

当社にとってLDNSは中国オフショア開発事業の主要拠点の一つでありますが、長期に亘って培ってきた事業の結び付きを考慮すると、今後の事業の維持・拡大には資本関係を固守する必要がないこと、当社自体の早急な財務体質改善が求められていることを理由として持分を譲渡いたしました。

中訊軟件集団股份有限公司の株式譲渡完了の件

当社は平成27年２月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSJI (Hong Kong) Limitedが所有する当社の持分法適用関連会社である中訊軟件集団股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited　以下、「SinoCom」といいます。）の株式の一部をBENEFIT POWER INC.およびSUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDの両社に譲渡することを決議いたしました。当該株式譲渡は平成27年４月21日に譲渡実行の制約条件であった譲渡株式に対する担保権が解除され譲渡が完了いたしました。

SinoComは北京、上海、大連などを拠点とする日本からのオフショア開発を核とする事業を推進してきました。当社の報告セグメントでは「中国」の区分に属しております。

当社は財務体質の改善が喫緊の課題となっており、それが当該売却の理由であります。本来は公開市場で売却を進めたいところでありましたが、譲渡対象株式に担保権が設定されており、かつ市場で大量の株式を短期に売却することは容易でなく株価引下げの懸念もあることから上記譲渡先2社との相対取引での譲渡といたしました。